

随意契約（相手方指定）調書

件名	被災者生活再建支援システム運用等委託（令和7年度）	No.5200301
工（納）期	令和8年3月31日	
契約締結日	令和7年4月1日	
契約金額	3, 1 5 0, 8 4 0 円（消費税込み）	

契約相手方	東日本電信電話（株） 東京事業部 (法人番号：8011101028104)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

件 名	被災者生活再建支援システム運用等委託（令和 7 年度）
指名業者 （案）	名 称 東日本電信電話（株） 東京事業部 所在地 東京都港区西新橋三丁目 2 2 番 8 号 代表者 執行役員東京事業部長 鈴木 康一
特命理由	本件は、令和 5 年度より導入したSaasシステム等における、システムの管理、保守及びサポート支援等を委託するものである。 主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約相手方に指定したい旨の依頼があった。 経理課として検討したところ、 上記業者は、令和 5 年度より導入したSaasシステムの構築及び運用サポート業務を受託してる事業者であり、かつ当該システムの開発事業者であることから、他社が本件を履行することは困難である。 令和 6 年度の運用等業務も履行状況は良好である。 以上のことから、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号 （性質又は目的が競争入札に適さないもの）